

どくりつぎょうせいほうじんのうぎょうしゃねんきんききん
独立行政法人農業者年金基金における障害を理由とする差別の
かいしょう すいしん かんするたいおうようりよう
解消の推進に関する対応要領

へいせい ねん がつ にち どくのうねんそうだい ごう せいてい
平成28年1月27日 独農年総第63号 制定
れいわ ねん がつ にち どくのうねんそうだい ごう かいせい
令和6年2月26日 独農年総第31号 改正

もくてき
(目的)

だい じょう
第1条 この要領は、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(平成25年法律第65号。
い か ほう だい じょうだい こう きてい もと しょうがい りゆう さべつ かいしょう すいしん
以下「法」という。)第9条第1項の規定に基づき、また、障害を理由とする差別の解消の推進
かん きほんほうしん れいわ ねん がつ にちかくぎけつてい い か きほんほうしん そく ほうだい じょう
に関する基本方針(令和5年3月14日閣議決定。以下「基本方針」という。)に即して、法第7条
きてい じこう かんし どくりつぎょうせいほうじんのうぎょうしゃねんきんききん い か ききん やくいんおよ しょくいん
に規定する事項に関し、独立行政法人農業者年金基金(以下「基金」という。)の役員及び職員
ひじょうきんしょくいん ふく い か やくしょくいん てきせつ たいおう ひつよう じこう さだ
(非常勤職員を含む。以下「役職員」という。)が適切に対応するために必要な事項を定めるも
のとする。

ふとう さべつてきとりあつか きんし
(不当な差別的取扱いの禁止)

だい じょう やくしょくいん ほうだい じょうだい こう きてい もと じむまた じぎょう おこな あ しょうがい
第2条 役職員は、法第7条第1項の規定に基づき、その事務又は事業を行うに当たり、障害
しんたいしょうがい ちてきしょうがい せいしんしょうがい ほつたつしょうがいおよ こう じのうきのうしょうがい ふく た しんしん きのう
(身体障害、知的障害、精神障害(発達障害及び高次脳機能障害を含む。))その他の心身の機能
しょうがい なんびょうとう きいん しょうがい ふく い かおな りゆう しょうがいしゃ しょう
の障害(難病等により起因する障害を含む。)をいう。以下同じ。)を理由として、障害者(障
がいおよ しゃかいてきしょうへき けいぞくてき にちじょうせいかつまた しゃかいせいかつ そうとう せいげん う じょうたい
害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるも
のをいう。以下同じ。)でない者と不当な差別的取扱いをすることにより、障害者の権利利益を
しんがい あ やくしょくいん べつしだい だい さだ りゅうい じこう りゅうい
侵害してはならない。これに当たり、役職員は、別紙第1から第3までに定める留意事項に留意
するものとする。

べつしちゅう のぞ きさい ないよう しょうがいしゃきほんほう しょう わ ねんほうりつだい ごう
なお、別紙中、「望ましい」と記載している内容は、障害者基本法(昭和45年法律第84号)の
きほんてき りねんおよ ほう もくてき ふまえ と く のぞ いみ じじょう
基本的な理念及び法の目的を踏まえ、できるだけ取り組むことが望まれることを意味する(次条
において同じ。)

ごうりてきはいりよ ていきょう
(合理的配慮の提供)

だい じょう やくしょくいん ほうだい じょうだい こう きてい もと じむまた じぎょう おこな あ しょうがいしゃ
第3条 役職員は、法第7条第2項の規定に基づき、その事務又は事業を行うに当たり、障害者
げん しゃかいてきしょうへき じよきよ ひつよう むね い し ひょうめい ばあい じっし
から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において、その実施
ともな ふたん かじゅう しょうがいしゃ けんりりえき しんがい どうがい
に伴う負担が過重でないときは、障害者の権利利益を侵害することとならないよう、当該
しょうがいしゃ せいべつ ねんれいおよ しょうがい じょうたい おう しゃかいてきしょうへき じよきよ じっし ひつよう
障害者の性別、年齢及び障害の状態に応じて、社会的障壁の除去の実施について必要かつ
ごうりてき はいりよ やくしょくいん べつしだい だい さだ りゅうい じこう
合理的な配慮をしなければならない。なお、役職員は、別紙第4から第6までに定める留意事項
りゅうい
に留意するものとする。

かんとくしゃ せきむ
(監督者の責務)

だい じょう やくしよくいん かしつちようそうとうしよくいじょう ち い もの い か かんとくしゃ ぜん じょう
第4条 役職員のうち、課室長相当職以上の地位にある者(以下「監督者」という。)は、前2条
きてい じこう かんし しょうがい りゆう さべつ かいしやう すいしん つぎ かなか じこう じっし
に規定する事項に関し、障害を理由とする差別の解消を推進するため、次に掲げる事項を実施
しなければならぬ。

いち にちじょう しつむ つう しどうとう しょうがい りゆう さべつ かいしやう かん かんとく
一 日常の執務を通じた指導等により、障害を理由とする差別の解消に関し、その監督する
しよくいん ちゆうい かんき しょうがい りゆう さべつ かいしやう かん にんしき ふか
職員の注意を喚起し、障害を理由とする差別の解消に関する認識を深めさせること。

に しょうがいしゃとう ふとう さべつてきとりあつか また ごうりてきはいりよ ふていきやう たい そうだんまた くじやう もうしでとう
二 障害者等から不当な差別的取扱い又は合理的配慮の不提供に対する相談又は苦情の申出等
ばあい じんそく じょうきやう かくにん
があった場合には、迅速に状況を確認すること。

さん ごうりてきはいりよ ひつようせい かくにん ばあい かんとく しよくいん たい ごうりてきはいりよ ていきやう
三 合理的配慮の必要性が確認された場合には、監督する職員に対して、合理的配慮の提供を
てきせつ おこな しどう
適切に行うよう指導すること。

2 監督者は、障害を理由とする差別に関する問題が生じた場合には、迅速かつ適切に対処しな
かなければならぬ。

ちやうかいしよぶんとう
(懲戒処分等)

だい じょう しよくいん しょうがいしゃ たい ふとう さべつてきとりあつか また かじゆう ふたん
第5条 職員が、障害者に対し、不当な差別的取扱いをし、又は過重な負担がないにもかかわらず
ごうりてきはいりよ ふていきやう く かわ ばあい たいやうとう しょうむじやう ぎむ いはん また
合理的配慮の不提供を繰り返す場合には、その態様等によっては、職務上の義務に違反し、又
しよくむ おこた ばあいとう がいとう ちやうかいしよぶんとう ふ
は職務を怠った場合等に該当し、懲戒処分等に付されることがある。

そうだんたいせい せいび
(相談体制の整備)

だい じょう やくしよくいん しょうがい りゆう さべつ かん しょうがいしやおよ かぞく た かんけいしゃ
第6条 役職員による障害を理由とする差別に関する障害者及びその家族その他の関係者から
そうだんとう てきかく たいおう しこう つぎ かなか そうだんまどぐち せっち
の相談等に的確に対応するため、次に掲げる相談窓口を設置する。

いち そうむぶちやう
一 総務部長

に そうむかちやう
二 総務課長

さん そうむかかちやう ほ さ じんじたんとう
三 総務課課長補佐(人事担当)

よん そうむぶちやう しめい しよくいん
四 総務部長が指名する職員

2 相談等を受ける場合は、性別、年齢、状態等に配慮するとともに、対面のほか、電話、ファッ
クス、電子メールに加え、障害者がコミュニケーションを図る際に必要となる多様な手段を可能
はんい ようい たいおう
な範囲で用意して対応するものとする。

3 第1項の規定に基づき設置する相談窓口は、必要に応じ、充実を図るよう努めるものとする。

けんしゅう けいはつ
(研修・啓発)

だい じょう そうむか しょうがい りゆう さべつ かいしやう すいしん ほか やくしよくいん たい ほう きほん
第7条 総務課は、障害を理由とする差別の解消の推進を図るため、役職員に対し、法や基本
ほうしんとう しゅうち たいおう よう みこ ばあい しょうがいしゃ はなし き かい もう
方針等の周知や、対応を要することが見込まれる場合には障害者から話を聞く機会を設けるな
ひつよう けんしゅう けいはつ おこな
ど必要な研修・啓発を行うものとする。

2 新たに役職員となった者に対しては、障害を理由とする差別の解消に関する基本的な事項について理解させるために、また、新たに監督者となった役職員に対しては、障害を理由とする差別の解消等に関し求められる役割について理解させるために、それぞれ、研修を行うものとする。

3 役職員に対し、障害の特性を理解させるとともに、性別や年齢等にも配慮しつつ障害者へ適切に対応するために必要なマニュアルの活用等により、意識の啓発を図るものとする。

附 則

この対応要領は、平成28年4月1日から施行する。

附 則 (令和6年2月26日)

この対応要領は、令和6年4月1日から施行する。

別紙 (第2条及び第3条関係)

独立行政法人農業者年金基金における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領に係る留意事項

第1 不当な差別的取扱いの基本的な考え方

法は、障害者に対して、正当な理由なく、障害を理由として、財・サービス又は各種機会の提供を拒否すること、提供に当たって場所・時間帯などを制限すること、障害者でない者に対しては付さない条件を付けること等により、障害者の権利利益を侵害することを禁止している。なお、車椅子、補助犬その他の支援機器等の利用や介助者の付添い等の社会的障壁を解消するための手段の利用等を理由として行われる不当な差別的取扱いも、障害を理由とする不当な差別的取扱いに該当する。

また、障害者の事実上の平等を促進し、又は達成するために必要な特別の措置は、不当な差別的取扱いではない。したがって、障害者を障害者でない者と比べて優遇する取扱い(いわゆる積極的改善措置)、法に規定された障害者に対する合理的配慮の提供による障害者でない者との異なる取扱い及び合理的配慮を提供等するために必要な範囲でプライバシーに配慮しつつ障害者に障害の状況等を確認することは、不当な差別的取扱いには当たらない。

このように、不当な差別的取扱いとは、正当な理由なく、障害者を問題となる事務・事業について、本質的に関係する諸事情が同じ障害者でない者より不利に扱うことである点に留意する必要がある。

第2 正当な理由の判断の視点

せいでう りゆう そうどう
正当な理由に相当するのは、障害者に対して、障害を理由として、財・サービスや各種機会
ていきよう きよひ
の提供を拒否するなどの取扱いが客観的に見て正当な目的の下に行われたものであり、そ
もくてき て え ばあい ききん
の目的に照らしてやむを得ない場合である。基金においては、正当な理由に相当するか否かにつ
ぐたいてき けんとう
いて、具体的な検討をせずに正当な理由を拡大解釈するなどして法の趣旨を損なうことなく、
こべつ じあん しょうがいしやおよ だいさんしや けんりりえき れい あんぜん かくほ ざいさん ほぜん そんがいほつせい
個別の事案ごとに、障害者及び第三者の権利利益（例：安全の確保、財産の保全、損害発生
ぼうしとう ききん じむまた じぎょう もくてき ないよう きとう い じとう かんてん かんがみ ぐたいてきぼめん じょうきよう
防止等）、基金の事務又は事業の目的・内容・機能の維持等の観点に鑑み、具体的場面や状況
おう
に応じて総合的・客観的に判断することが必要である。

やくしよくいん せいでう りゆう はんだん ばあい しょうがいしや りゆう ていねい せつめい
役職員は、正当な理由があると判断した場合には、障害者にその理由を丁寧に説明するもの
とし、理解を得るよう努めることが望ましい。その際、役職員と障害者の双方が、お互いに
あいて たちば そんちよう
相手の立場を尊重しながら相互理解を図ることが求められる。

第3 不当な差別的取扱いの例

せいでう りゆう
正当な理由がなく、不当な差別的取扱いに該当すると考えられる例及び正当な理由がある
ため、不当な差別的取扱いに該当しないと考えられる例は以下のとおりである。なお、記載さ
ふとう きべつてきとりあつか がいでう かんが れいおよ せいでう りゆう
れている内容はあくまでも例示であり、これらの例だけに限られるものではないこと、正当な
ないよう れいじ
理由に相当するか否かについては、個別の事案ごとに、前述の観点等を踏まえて判断すること
りゆう そうどう いな こべつ じあん ぜんじゆつ かんてんとう ふ はんだん
が必要であること、正当な理由があり不当な差別的取扱いに該当しない場合であっても、
ひつよう せいでう りゆう ふうとう きべつてきとりあつか がいでう ばあい
合理的配慮の提供を求められる場合には別途の検討が必要であることに留意する。

(正当な理由がなく、不当な差別的取扱いに該当すると考えられる例)

- しょうがい りゆう
障害があることを理由として、一律に窓口対応を拒否する。
- しょうがい りゆう
障害があることを理由として、一律に対応の順序を後回しにする。
- しょうがい りゆう
障害があることを理由として、一律に書面の交付、資料の送付、パンフレットの提供等を拒
しりょうとう かん ひつよう せつめい はず
み、資料等に関する必要な説明を省く。
- しょうがい りゆう
障害があることを理由として、一律に説明会、シンポジウム等への出席を拒む。
- じむ じぎょう すいこうじよう とく ひつよう
事務・事業の遂行上、特に必要ではないにもかかわらず、障害を理由に、来訪の際に付き添
しや どうこう もと じょうけん つ とく ししやう
い者の同行を求めるなどの条件を付けたり、特に支障がないにもかかわらず、障害を理由に
つきそ しゃ どうこう こば
付き添い者の同行を拒む。
- しょうがい しゆるい ていど ていきよう ぼめん ほんにん だいさんしや あんぜんせい こうりよ
障害の種類や程度、サービス提供の場面における本人や第三者の安全性などについて考慮
することなく、漠然とした安全上の問題を理由に施設利用を拒否する。
- ぎょうむ すいこう ししやう
業務の遂行に支障がないにもかかわらず、障害者でない者とは異なる場所での対応を行う。
- しょうがい りゆう しょうがいしや たい こと ぼしよ たいおう おこな
障害があることを理由として、障害者に対して、言葉遣いや接客の態度など一律に待遇の
しつ き
質を下げる。

せいとう りゆう ふとう さべつてきとりあつか がいとう かんが れい
(正当な理由があるため、不当な差別的取扱いに該当しないと考えられる例)

- じっしゅう おこな けんしゅうかいとう じっしゅう ひつよう さぎょう すいこうじょうぐたいてき きけん ほつせい みこま
れる しょうがいとくせい しょうがいしゃ たいし しょうがいしゃほんにん こべつじじょうとう かくにん うえ どうがいじっしゅう
べつ じっしゅう せつてい しょうがいしゃほんにん あんぜんせい かんてん
別の実習を設定する。(障害者本人の安全性の観点)
- くるまいす りようしゃ たたみ じ こしつ きぼう さい しきもの し どう たたみ ほご たいおう
おこな しせつ そんがいほつせい ぼうし かんてん
行う。(施設の損害発生の防止の観点)
- ききん かくしゆてつづき おこな しょうがいしゃほんにん どうこう もの だいひつ さい ひつよう ほんい
で、はいりよ しょうがいしゃほんにん たい しょうがう じょうきょう ほんにん てつづき いしとう かくにん
プライバシーに配慮しつつ、障害者本人に対し障害の状況や本人の意思等を確認
すること。(障害者本人の損害発生の防止の観点)

だい 4 ごうりてきはいりよ きほんてき かんが かつ 第4 合理的配慮の基本的な考え方

- 1 しょうがいしゃ けんり かん じょうやく しょうわ ねんじょうやくだい ごう い か けんりじょうやく だい じょう
1 障害者の権利に関する条約(昭和26年条約第1号。以下「権利条約」という。)第2条
において、ごうりてきはいりよ しょうがいしゃ た もの びょうどう きそ すべて じんけんおよ きほんてき
自由を享有し、又は行使することを確保するための必要かつ適当な変更及び調整であって、
じゆう きょうゆう また こうし かくほ ひつよう てきとう へんこうおよ ちょうせい
特定の場合において必要とされるものであり、かつ、均衡を失した又は過度の負担を課さない
とくてい ばあい ひつよう きんこう しつ また かど ふたん か
もの」と定義されている。

ほう けんりじょうやく ごうりてきはいりよ ていぎ ふ ぎょうせいきかんとく たい じ む じぎょう
法は、権利条約における合理的配慮の定義を踏まえ、行政機関等に対し、その事務・事業を
おこな あ ここ ぼめん しょうがいしゃ げん しゃかいてきしょうへき じょうきよ ひつよう むね
行うに当たり、個々の場面において、障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨
のいし ひょうめい ばあい じっし ともな ふたん かじゅう しょうがいしゃ
意思の表明があった場合において、その実施に伴う負担が過重でないときは、障害者の
けんりりえき しんがい しゃかいてきしょうへき じょうきよ じっし ごうりてきはいりよ おこな
権利利益を侵害することとならないよう、社会的障壁の除去の実施について、合理的配慮を行
うことを求めている。合理的配慮は、障害者が受ける制限は、障害のみに起因するものではなく、
しゃかい さまざま しょうへき あいたい しょう
社会における様々な障壁と相対することによって生ずるもの(いわゆる「社会モデル」)
とのかんが かつた ふ しょうがいしゃ けんりりえき しんがい
考え方を踏まえたものであり、障害者の権利利益を侵害することとならないよう、
しょうがいしゃ ここ ぼめん ひつよう しゃかいてきしょうへき じょうきよ ひつよう ごうりてき
障害者が個々の場面において必要としている社会的障壁を除去するための必要かつ合理的な
とりくみ じっし ともな ふたん かじゅう
取組であり、その実施に伴う負担が過重でないものとする。

- 2 ごうりてきはいりよ ききん じ む また じぎょう もくてき ないよう き の う て ひつよう ほんい ほんらい
2 合理的配慮は、基金の事務又は事業の目的・内容・機能に照らし、必要とされる範囲で本来の
ぎょうむ ふずい かざ しょうがいしゃ もの ひかく どうとう きかい ていきょう
業務に付随するものに限られること、障害者でない者との比較において同等の機会の提供を
う 受けるためのものであること、じ む また じぎょう もくてき ないよう き の う ほんしつてき へんこう およ
とに留意する必要がある。その提供に当たってはこれらの点に留意した上で、当該障害者が現
に お じょうきょう ふ しゃかいてきしょうへき じょうきよ しゅだんおよ ほうほう どうがい
置かれている状況を踏まえ、社会的障壁の除去のための手段及び方法について、当該
しょうがいしゃほんにん いこう そんちょう だい かじゅう ふたん きほんてき かんが かつた かなか ようそ こうりよ
障害者本人の意向を尊重しつつ「第5 過重な負担の基本的な考え方」に掲げる要素を考慮
し、だいたい そ ち せんたく ふく そうほう けんせつてきたいわ そうごりかい つう ひつよう ごうりてき ほんい
代替措置の選択も含め、双方の建設的対話による相互理解を通じて、必要かつ合理的な範囲
で、じゅうなん たいおう ひつよう けんせつてきたいわ あ しょうがいしゃ しゃかいてき
柔軟に対応がなされる必要がある。建設的対話に当たっては、障害者にとっての社会的
しょうへき じょうきよ ひつよう じつげんかのう たいおうあん しょうがいしゃ やくしょくいん とも かんが
障壁を除去するための必要かつ実現可能な対応案を障害者と役職員が共に考えていくため

に、双方がお互いの状況の理解に努めることが重要である。例えば、障害者本人が社会的障壁の除去のために普段講じている対策や、基金として対応可能な取組等を対話の中で共有する等、建設的対話を通じて相互理解を深め、様々な対応策を柔軟に検討していくことが円滑な対応に資すると考えられる。さらに、合理的配慮の内容は、技術の進展、社会情勢の変化等に応じて変わり得るものである。合理的配慮の提供に当たっては、障害者の性別、年齢、状態等に配慮するものとし、特に障害のある女性に対しては、障害に加えて女性であることも踏まえた対応が求められることに留意する。

なお、障害者との関係性が長期にわたる場合には、その都度の合理的配慮とは別に、後述する環境の整備を考慮に入れることにより、中・長期的なコストの削減・効率化につながる点は重要である。

- 3 意思の表明に当たっては、具体的場面において、社会的障壁の除去に関する配慮を必要としている状況にあることを言語（手話を含む。）のほか、点字、拡大文字、筆談、実物の提示や身振りサイン等による合図、触覚による意思伝達など、障害者が他人とコミュニケーションを図る際に必要な手段（通訳を介するものを含む。）により伝えられる。

また、障害者からの意思表明のみでなく、障害の特性等により本人の意思表明が困難な場合には、障害者の家族、支援者・介助者、法定代理人等、コミュニケーションを支援する者が本人を補佐して行う意思の表明も含む。

なお、意思の表明が困難な障害者が、家族、支援者・介助者、法定代理人等を伴っていない場合など、意思の表明がない場合であっても、当該障害者が社会的障壁の除去を必要としていることが明白である場合には、法の趣旨に鑑みれば、当該障害者に対して適切と思われる配慮を提案するために建設的対話を働きかけるなど、自主的な取組に努めることが望ましい。

- 4 合理的配慮は、不特定多数の障害者等の利用を想定して事前に行われる建築物のバリアフリー化、介助者等の人的支援、情報アクセシビリティの向上等の「環境の整備」を基礎として、個々の障害者に対して、その状況に応じて個別に実施される措置である。したがって、各場面における環境の整備の状況により、合理的配慮の内容は異なることとなる。また、障害の状態等が変化することもあるため、特に、障害者との関係性が長期にわたる場合には、提供する合理的配慮について、適宜、見直しを行うことが重要である。

第5 過重な負担の基本的な考え方

過重な負担については、具体的な検討をせずに過重な負担を拡大解釈するなどして法の趣旨を損なうことなく、個別の事案ごとに、以下の要素等を考慮し、具体的場面や状況に応じて総合的・客観的に判断することが必要である。

役職員は、過重な負担に当たると判断した場合は、障害者に丁寧にその理由を説明するものとし、理解を得るよう努めることが望ましい。その際には前述のとおり、役職員と障害者の

双方が、お互いに相手の立場を尊重しながら、建設的対話を通じて相互理解を図り、代替措置の選択も含めた対応を柔軟に検討することが求められる。

- 事務・事業への影響の程度（事務・事業の目的、内容又は機能を損なうか否か）
- 実現可能性の程度（物理的・技術的制約、人的又は体制上の制約）
- 費用・負担の程度

第6 合理的配慮の例

第4で示したとおり、合理的配慮は、具体的場面や状況に応じて異なり、多様かつ個性の高いものであるが、例としては、次のようなものがある。

なお、記載した例はあくまでも例示であり、必ず実施するものではないこと、記載されている例以外であっても合理的配慮に該当するものがあることに留意する必要がある。

（合理的配慮に当たり得る物理的環境への配慮の例）

- 段差がある場合には、車いす利用者のためにキャスター上げ等の補助をする。
- 車いす利用者のために可能な限り配架棚の低い所にパンフレットを配架し又は配架棚の高い所に配架されたパンフレット等を取って渡す。パンフレット等の位置を分かりやすく伝える。
- 目的の場所までの案内の際に、障害者の歩行速度に合わせた速度で歩く又は前後・左右・距離の位置取りについて、障害者の希望を聞く。
- 障害の特性により、頻繁に離席の必要がある場合に、会場の座席位置を扉付近にする。
- 視覚障害のある者からトイレの個室を案内するよう求めがあった場合に、求めに応じてトイレの個室を案内する。その際、同性の職員がいる場合は、障害者本人の希望に応じて同性の職員が案内する。
- 疲労を感じやすい障害者から別室での休憩の申出があった際、別室の確保が困難である場合に、当該障害者に事情を説明し、対応窓口の近くに長椅子を移動させて臨時の休憩スペースを設ける。
- 不随意運動等により書類等を押さえることが難しい障害者に対し、職員が書類を押さえる、バインダー等の固定器具を提供する等を行う。
- 基金内で災害や事故が発生した際、避難情報等の緊急情報を聞くことが難しい聴覚障害のある者に対し、手書きのボード等を用いて、分かりやすく案内し誘導を図る。
- イベント会場において知的障害のある子供が発声やこだわりのある行動をしてしまう場合に、保護者から子供の特性やコミュニケーションの方法等について聞き取った上で、落ち着かない様子ときは個室等に誘導する。

合理的配慮に当たり得る情報の取得、利用及び意思疎通への配慮の例

- 筆談、読上げ、手話、点字、拡大文字、触覚による意思伝達などのコミュニケーション手段を用いる。
- 意思疎通が不得意な障害者に対し、絵カード等を活用して意思を確認する。
- 駐車場などで通常、口頭で行う案内を紙にメモをして渡す。
- 書類記入の依頼時に、記入方法等を本人の目の前で示したり、分かりやすい記述で伝達したりする。本人の依頼がある場合には、代読や代筆といった配慮を行う。
- 比喩表現等が苦手な障害者に対し、比喩や暗喩又は二重否定表現などを用いずに具体的に説明する。
- 障害者から申出があった際に、ゆっくり、丁寧に、繰り返し説明し、内容が理解されたことを確認しながら応対する。また、なじみのない外来語は避ける、漢数字は用いない、時刻は24時間表記ではなく午前・午後で表記するなどの配慮を念頭に置いたメモを、必要に応じて適時に渡す。
- 会議の進行に当たり、資料を見ながら説明を聞くことが困難な視覚又は聴覚に障害のある委員や知的障害のある委員に対し、ゆっくり、丁寧な進行を心がけるなどの配慮を行う。

ルール・慣行の柔軟な変更の例

- 順番を待つことが苦手な障害者に対し、周囲の者の理解を得た上で、手順順を入れ替える。
- 立って列に並んで順番を待っている場合に、周囲の者の理解を得た上で、当該障害者の順番が来るまで別室や席を用意する。
- スクリーン、手話通訳者、板書等がよく見えるように、スクリーン等に近い席を確保する。
- 他人との接触、多人数の中にいることによる緊張等により、発作等がある場合には、当該障害者に説明の上、施設の状況に応じて別室を準備する。
- 非公表又は未公表情報を扱う会議等において、情報管理に係る担保が得られることを前提に、障害のある委員の理解を援助する者の同席を認める。

また、合理的配慮の提供義務違反に該当すると考えられる例及び該当しないと考えられる例としては、次のようなものがある。なお、記載されている内容はあくまでも例示であり、合理的配慮の提供義務違反に該当するか否かについては、個別の事案ごとに、前述の観点等を踏まえて判断することが必要であることに留意する。

合理的配慮の提供義務違反に該当すると考えられる例

- 採用試験等で補聴器を使用している障害者が受験する際に、試験時間中に補聴器を外し

際には試験官の指示を紙で伝えることにより試験の受験が可能となるにもかかわらず、受験を断ること。

- イベント会場内の移動に際して支援を求める申出があった場合に、「何かあったら困る」という抽象的な理由で具体的な支援の可能性を検討せず、支援を断ること。
- 電話利用が困難な障害者から電話以外の手段により各種手続が行えるよう対応を求められた場合に、マニュアル上、当該手続は利用者本人による電話のみで手続可能とすることとされていることを理由として、メールや電話リレーサービスを介した電話等の代替措置を検討せずに対応を断ること。
- 介助を必要とする障害者から、研修会の参加に当たり介助者の同席を求める申出があった場合に、当該研修会が本人のみの参加をルールとしていることを理由として、参加者である本人の個別事情や研修会の実施状況等を確認することなく、一律に介助者の同席を断ること。
- 自由席での開催を予定しているセミナーにおいて、弱視の障害者からスクリーンや板書等がよく見える席での参加を希望する申出があった場合に、事前の座席確保などの対応を検討せずに「特別扱いはできない」という理由で対応を断ること。

(合理的配慮の提供義務に反しないと考えられる例)

- 事務の一環として行っていない業務の提供を求められた場合に、その提供を断ること。(必要とされる範囲で本来の業務に付随するものに限られることの観点)
- 抽選申込みとなっている研修会への参加について、抽選申込みの手続を行うことが困難であることを理由に、研修会への参加を事前に確保しておくよう求められた場合に、当該対応を断ること。(障害者でない者との比較において同等の機会の提供を受けるためのものであることの観点)